



平成 20 年 4 月 28 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

平成 20 年 3 月期 配当予想及び連結業績予想の修正について

当社は、平成 19 年 11 月の中間決算発表時に公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）における普通株式の配当予想を、下記のとおり修正することと致しました。

また、その前提となる平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましても下記のとおり修正致しますので、あわせてお知らせします。

記

1. 配当予想の修正（普通株式）

当社は内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元の強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を 20% 超とすることを目標としております。

今般、上記方針の下、平成 19 年度連結決算における前期比増益等の業績動向等を踏まえまして、平成 19 年度の配当性向を 20% 超とすることと致しました。

そのため、普通株式の期末配当金額を前回予想（平成 19 年 11 月の中間決算発表時に公表）の 1 株当たり 5,000 円から 2,000 円増額し、7,000 円と致します。これにより中間配当金(5,000 円)と合わせた普通株式の年間配当金は 1 株当たり 12,000 円（前期比 5,000 円増配）となります。

基準日	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
前回予想（平成19年11月） (A)	5,000	5,000	10,000
今回修正予想 (B)	5,000	7,000	12,000
増減額 (B-A)	—	+ 2,000	+ 2,000
(ご参考) 前期実績（平成19年3月期）	—	7,000	7,000

(注1) 上記の中間期末配当金は実績額

(注2) 連結当期純利益に対する配当性向＝20年3月期（見込）：21%、19年3月期：13%

なお、第 1-12 回第四種優先株式及び第 1 回第六種優先株式につきましては、配当予想に修正はありません。

2. 連結業績予想の修正

子会社である三井住友銀行における与信関係費用の増加及び株価下落による株式等の減損の発生を主因として、平成20年3月期連結業績予想を以下のとおり修正致します。

なお、前期比では経常利益、当期純利益とも増益となる見込みです。

(金額単位 億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回予想 (平成19年11月) (A)	43,000	9,400	5,700
今回修正予想 (B)	46,000	8,300	4,600
増減額 (B-A)	+ 3,000	△ 1,100	△ 1,100
増減率 (%)	+ 7.0	△ 11.7	△ 19.3
(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	39,013	7,986	4,414

(※) 当社単体の業績予想に修正はありません。

以 上

(ご参考1)

1. 三井住友フィナンシャルグループの連結業績予想 (平成20年3月期)

(金額単位 億円)

	平成18年度 (実績)	平成19年度 (今回予想) ①	平成19年度 (前回予想) ②	前回予想比 ①-②
経常利益	7,986	8,300	9,400	△ 1,100
当期純利益	4,414	4,600	5,700	△ 1,100

下記2.に記載のとおり、子会社の三井住友銀行において、業務純益（一般貸倒引当前）は概ね前回予想並みを見込むものの、与信関係費用の増加及び株式等の減損の発生を主因として、経常利益及び当期純利益は前回予想比1,100億円減益のそれぞれ8,300億円、4,600億円程度となる見込み。
なお、前年比では経常利益、当期純利益ともに増益となる見込み。

2. 三井住友銀行の単体業績予想 (平成20年3月期)

(金額単位 億円)

	平成18年度 (実績)	平成19年度 (今回予想) ①	平成19年度 (前回予想) ②	前回予想比 ①-②
業務純益（一般貸倒引当前）	7,406	8,200	8,300	△ 100
経常利益	5,733	5,100	6,000	△ 900
当期純利益	3,157	2,050	3,150	△ 1,100
与信関係費用	△ 895	△ 1,500	△ 1,100	△ 400
株式等損益 (うち減損)	111 (△ 386)	△ 1,400 (△ 1,650)		

【業務純益(一般貸倒引当前)】

サブプライムローン関連の証券化商品の償却・売却に伴う損失等があったものの、内外の金利低下局面を捉えた債券売却益計上等による市場営業部門収益の増益等により、概ね前回予想並みの8,200億円程度を確保する見込み。
また、前年比では大幅な増益となる見込み。

【与信関係費用】

一部の債務者において業況悪化等による想定外の劣化が発生したこと等から、前回予想比400億円増加の1,500億円程度となる見込み。

【経常利益】

上記要因に加え、株価下落による株式等の減損(約1,650億円)の発生により株式等損益が△1,400億円程度となることから、前回予想比900億円減益の5,100億円程度となる見込み。

【当期純利益】

経常利益の減少等により前回予想比1,100億円減益の2,050億円程度となる見込み。

3. 三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込（平成20年3月末、単体）

（金額単位 億円）

	19年3月末 （実績）	19年9月末 （実績）	20年3月末 （見込）
金融再生法開示債権	7,387	7,736	8,000
不良債権比率（%）	1.2	1.2	1.2

20年3月末の金融再生法開示債権は残高で約8,000億円、不良債権比率で前期末比横這いの1.2%と、引続き低い水準を維持する見込み。

4. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込（平成20年3月末、単体）

（金額単位 億円）

	19年3月末 （実績）	19年9月末 （実績）	20年3月末 （見込）
その他有価証券評価損益	18,332	15,178	7,550
株 式	19,787	17,163	9,360
債 券	△ 1,514	△ 1,577	△ 1,300
そ の 他	59	△ 408	△ 510

(ご参考2)

サブプライムローン関連の証券化商品等、モノライン保険会社との取引の状況
(概数・速報値)

1. サブプライムローン関連の証券化商品等

(1) 残高 (償却・引当控除後)

平成20年3月末における三井住友銀行の米国サブプライムローン関連のエクスポージャーは、次のとおりです。

(金額単位 億円)

①証券化商品 (償却後)	50
②米国拠点で行っているウェアハウジングローン等のうち、サブプライムローン関連資産が担保となっている部分 (償却・引当控除後)	10

なお、証券化商品は評価損見合いを全額償却しており、平成20年3月末時点での評価損はございません。

(2) 平成19年度の損失処理額 約▲930億円

平成19年度において約▲930億円の損失処理を行った結果、平成20年3月末残存分の取得原価対比の償却・引当率は9割以上となり、残存するエクスポージャーも約60億円と極めて少額であります。

(金額単位 億円)

	20年3月末 残存分 取得原価	19年度 償却・引当額				20年3月末 償却・引当控除後残高		
		上期	下期	うち1-3月	年度	19/9末比	19/12末比	
証券化商品	740	▲ 170	▲ 520	70	▲ 690	50	▲ 650	▲ 50
ウェアハウジングローン等	210	▲ 110	▲ 90	▲ 10	▲ 200	10	▲ 130	▲ 40
小 計 ①	950	▲ 280	▲ 610	60	▲ 890	60	▲ 780	▲ 90
期中売却損 ②		▲ 40	0	0	▲ 40	←(売却額 約3,500億円)		
損益影響 ①+②		▲ 320	▲ 610	(戻入) 60	▲ 930			

(注1) 為替換算影響を含む。

(注2) 平成20年1~3月期の償却・引当コストは約60億円の戻入 (損失額の減少) となりますが、これは為替変動による円換算額減少等が要因です。

三井住友銀行がスポンサーを務めているABCプログラム保有資産は、顧客の売掛債権が大半であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。また、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券は保有しておりません。

なお、三井住友銀行以外の連結子会社におけるサブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。

2. モノライン保険会社との取引

(1) 残高・時価評価額

平成20年3月末における三井住友銀行等連結子会社のモノライン保険会社（米国金融保証専門会社）との取引の状況は次のとおりです。

①モノライン保険会社保証付の投融資等残高	400
②モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引の時価評価額（※）（損失処理済分控除後）	300

（※） クレジットデリバティブ（信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ）の仲介取引におけるカバー先のモノライン保険会社に対するエクスポージャー（参照債権の評価損失額見合として、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な見積額）。

参照債権残高（損失処理済分控除後）は約5,600億円。

(2) 平成19年度の損失処理額・・・・・・・・・・・・・・・・約▲300億円

これらの取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生することになります。

当グループが行っている上記取引の原債権・参照債権は投資適格ランクの債権です。またサブプライムローン関連のものは含まれておりません。

従って、モノライン保険会社の格付け低下により一概に損失が発生するものではありませんが、クレジットデリバティブ取引において、一部のモノライン保険会社の信用状態が大幅に悪化したため、当該保険会社宛の時価評価額の全額に対し引当金を計上するとともに、追加損失の発生を回避する観点から、当該取引に係る損失上限額を確定させる取引（損失処理額約▲300億円）を行っております。

なお、このクレジットデリバティブ取引は損失上限額を確定済でかつ当該損失全額に対して引当処理済のため、上記（1）②の時価評価額・参照債権残高からは控除しております。これ以外のモノライン保険会社については、現状高格付けを維持しております。

また、上記以外に、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約160億円（実行済額：0.1億円）ありますが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生しておりません。

本資料に記載された予想は、本日現在において判明している情報を前提として作成されたものであります。実際の業績及び配当は、確定時点まで、今後の様々な要因によって予想対比変化する可能性があることにご留意ください。